

令和 2 年度

糸魚川市簡易水道事業会計決算

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計決算 目次

決 算 報 告 書	1
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
貸 借 対 照 表	7
附 属 書 類	
事 業 報 告 書	10
キャッシュ・フロー計算書	19
収 益 費 用 明 細 書	20
資 本 的 収 支 明 細 書	24
固 定 資 産 明 細 書	25
企 業 債 明 細 書	27
注 記 表	31

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 簡易水道事業収益	335,000,000	75,000	0	335,075,000
第1項 営業収益	117,577,000	△ 725,000	0	116,852,000
第2項 営業外収益	217,422,000	800,000	0	218,222,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 簡易水道事業費用	332,500,000	75,000	0	0	0	332,575,000
第1項 営業費用	299,464,000	75,000	0	△ 289,000	0	299,250,000
第2項 営業外費用	30,836,000	0	0	289,000	0	31,125,000
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0	200,000
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
328,498,030	△ 6,576,970	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,199,210 円)
123,285,243	6,433,243	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,198,055 円)
205,209,360	△ 13,012,640	(うち仮受消費税及び地方消費税 954 円)
3,427	2,427	(うち仮受消費税及び地方消費税 201 円)

単位：円

地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	332,575,000	326,917,553	0	5,657,447	(うち仮払消費税及び 地方消費税 4,682,914 円)
0	299,250,000	295,751,649	0	3,498,351	(うち仮払消費税及び 地方消費税 4,672,664 円)
0	31,125,000	31,053,133	0	71,867	
0	200,000	112,771	0	87,229	(うち仮払消費税及び 地方消費税 10,250 円)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	316,900,000	0	316,900,000	0
第1項 企業債	31,000,000	0	31,000,000	0
第2項 他会計負担金	44,135,000	0	44,135,000	0
第3項 工事負担金	99,705,000	0	99,705,000	0
第4項 補助金	49,360,000	0	49,360,000	0
第5項 分担金	92,700,000	0	92,700,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第1款 資本的支出	379,900,000	0	0	379,900,000	1,500,000
第1項 建設改良費	298,691,000	0	0	298,691,000	1,500,000
第2項 企業債償還金	81,209,000	0	0	81,209,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,441,057円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

単位：円

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	316,900,000	309,721,512	△ 7,178,488	(うち特定収入消費税相当額 11,559,379 円) (うち仮受消費税及び地方消費税 11,647,876 円)
0	31,000,000	31,000,000	0	
0	44,135,000	70,636,224	26,501,224	(うち特定収入消費税相当額 4,435,586 円)
0	99,705,000	69,025,288	△ 30,679,712	(うち特定収入消費税相当額 2,636,520 円) (うち仮受消費税及び地方消費税 3,493,358 円)
0	49,360,000	49,360,000	0	(うち特定収入消費税相当額 4,487,273 円)
0	92,700,000	89,700,000	△ 3,000,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,154,518 円)

単位：円

継続費通次繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
0	381,400,000	360,162,569	11,000,000	0	11,000,000	10,237,431	(うち仮払消費税 及び地方消費税 24,612,434 円)
0	300,191,000	278,962,414	11,000,000	0	11,000,000	10,228,586	(うち仮払消費税 及び地方消費税 24,612,434 円)
0	81,209,000	81,200,155	0	0	0	8,845	

1,405,179円、過年度分損益勘定留保資金 49,035,878円で補てんした。

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	111,576,403		
	(2) その他営業収益	497,616		
	(3) 受注工事収益	13,169	112,087,188	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	26,536,838		
	(2) 給配水費	26,784,002		
	(3) 総係費	237,758,145	291,078,985	
	営業損失			178,991,797
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	74,125,802		
	(2) 他会計負担金	14,653,645		
	(3) 長期前受金戻入	114,050,700		
	(4) 雑収益	2,378,259	205,208,406	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	25,819,333		
	(2) 雑支出	297,981	26,117,314	179,091,092
	経常利益			99,295
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,226	3,226	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	102,521	102,521	△ 99,295
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計剰余金計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

単位：円

	資本金	剰余金							資本合計	
		資本剰余金		利益剰余金						
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	1,434,291,827	0	5,006,804	5,006,804	0	0	0	0	0	1,439,298,631
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,434,291,827	0	5,006,804	5,006,804	0	0	0	0	0	1,439,298,631
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,434,291,827	0	5,006,804	5,006,804	0	0	0	0	0	1,439,298,631

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税抜)
単位：円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		8,743,168	
ロ	建 物	112,713,857		
	減価償却累計額	△ 15,249,954	97,463,903	
ハ	構 築 物	6,573,783,997		
	減価償却累計額	△ 530,321,998	6,043,461,999	
ニ	機 械 及 び 装 置	336,839,830		
	減価償却累計額	△ 60,941,822	275,898,008	
ホ	建 設 仮 勘 定		15,694,293	
	有形固定資産合計		6,441,261,371	
	固 定 資 産 合 計			6,441,261,371
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		132,811,451	
(2)	未 収 金		43,245,679	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 80,373	
(4)	貯 蔵 品		1,299,863	
	流動資産合計			177,276,620
	資 産 合 計			6,618,537,991

(税抜)
単位：円

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,551,815,344	2,551,815,344	
(2) 引当金				
退職給付引当金		4,287,359	4,287,359	
固定負債合計				2,556,102,703
4 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良等の財源に 充てるための企業債		93,804,006	93,804,006	
(2) 未払金			38,674,263	
(3) 引当金				
賞与引当金		2,379,000	2,379,000	
(4) 預り金			17,836,600	
流動負債合計				152,693,869
5 繰延収益				
長期前受金			2,804,262,023	
長期前受金収益化累計額			△ 333,819,235	
繰延収益合計				2,470,442,788
負債合計				5,179,239,360

資 本 の 部

6 資本金				1,434,291,827
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
補助金		5,006,804	5,006,804	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				5,006,804
資本合計				1,439,298,631
負債資本合計				6,618,537,991

附属書類

令和2年度糸魚川市簡易水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務実績

令和2年11月12日の根知地区の給水開始に伴い、給水戸数は3,858戸で、前年度と比較して232戸の増加、給水人口は8,267人で、前年度と比較して286人の増加、年間給水量は880,239m³で、前年度と比較して25,464m³の増加となった。

イ 建設改良

主な建設改良工事は、経年管更新のための配水管布設替工事3件、他工事関連に伴う配水管布設等工事8件、施設整備工事2件及び公営化にかかる根知地区簡易水道整備工事7件を実施した。

ウ 経営状況

収益的収入及び支出は、317,299千円で、不足額を一般会計繰入金で精算しているため、当年度純利益は0円であった。

資本的収入及び支出は、総収入額309,722千円に対し、総支出額360,163千円となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,441千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,405千円、過年度分損益勘定留保資金49,036千円で補てんした。

(2) 議会議決事項

令和2年6月25日	議案第89号	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算(第1号)
令和2年9月24日	議案第98号	令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計決算認定について
	議案第107号	糸魚川市公営企業の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
令和3年3月19日	議案第11号	令和3年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

(3) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和2年7月8日	新潟県知事	令和2年度簡易水道事業地方債の協議	新潟県市町村第2011号 令和2年8月12日

(4) 職員に関する事項

区分	事務職員	技術職員	計	前年度
男	2	2	4	4
女	0	0	0	0
計	2	2	4	4

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、次の関係法規を制定し、令和2年6月26日から施行した。

- ・糸魚川市新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水道料金及び下水道使用料の減免に関する要領

イ 根知地区簡易水道整備事業の完了に伴い、姫川簡易水道に東中簡易水道及び組合営水道を統合し、次のとおり関係条例の施行期日を定め、給水を開始した。

- ・糸魚川市公営企業の設置に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
- ・糸魚川市簡易水道条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
- ・施行期日：令和2年11月12日
- ・給水開始区域

大字東中、大字上野、大字栗山、大字和泉、大字大工屋敷、大字上野山、大字蒲池、大字上横、大字山口、大字別所、大字山寺、大字大神堂

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応

糸魚川市簡易水道条例及び糸魚川市新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水道料金及

び下水道使用料の減免に関する要領に基づき、対象者に対し次のとおり対応した。

・水道料金の支払猶予

対 象 者 新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入の減少がある者

猶予期間 令和2年4月～5月請求分に対し1か月

令和2年6月～令和3年3月請求分に対し6か月

申請件数 0件

・水道基本料金の免除

対 象 者 要領第3条に該当する者

対象期間 令和2年8月～令和3年3月請求分

免除件数 496件

免 除 額 612,216円 (税込)

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 経年管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第2-9号	西海簡易水道 水道管布設替工事	R3へ繰越	—	—
ガ水簡 第2-10号	西海簡易水道 水道管布設工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 310.0 m	21,008,900	R2.12.28
ガ水簡 第2-17号	中尾新戸簡易水道 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 256.0 m 給水管 3 本 制御用ケーブル L= 260.0 m	17,004,900	R2.10.30
ガ水簡 第2-20号	歌外波簡易水道 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 166.0 m 給水管 8 本	10,968,100	R3.1.18
計	※ 3件	L= 732.0 m	48,981,900	

※繰越事業は件数に含まない

イ 配水管整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第1-26号	早川簡易水道 水道管布設(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm 他 L= 36.0 m 給水管 1 本	1,349,700	R2.6.19
ガ水簡 第2-11号	早川簡易水道 水道管布設替(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 95.0 m 給水管 1 本	10,853,700	R2.9.30
ガ水簡 第2-12号	早川簡易水道 水道管布設替(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 104.0 m 給水管 3 本	3,608,000	R3.1.27
ガ水簡 第2-14号	早川簡易水道 水道管布設替(その4)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm L= 150.0 m 給水管 2 本	16,900,400	R3.3.24
ガ水簡 第2-15号	小滝簡易水道 水道管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 75 mm L= 54.0 m 給水管 1 本	3,487,000	R2.7.3
ガ水簡 第2-18号	徳合仙納簡易水道 導水管防護工事	ポリエチレン管(W) φ 50 mm L= 15.0 m 土工(じゃかご工、かご枠ユニット) 一 式	1,276,000	R2.11.13
ガ水簡 第2-21号	中尾新戸簡易水道 導水管布設替工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm L= 39.0 m	1,511,400	R2.11.13
ガ水 第2-27号	中野口地区 ガス水道管布設替工事	ダグタイル鉄鉄管(GX) φ 100 mm L= 23.0 m 給水管 2 本	2,181,300	R2.11.13
計	8件	L= 516.0 m	41,167,500	

ウ 施設整備事業

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第2-16号	西海簡易水道 通報装置取替工事	通報装置更新 一 式	1,074,700	R3.3.16
ガ水簡 第2-22号	中尾新戸簡易水道 計装設備更新工事	計装設備更新 一 式	3,861,000	R3.3.29
計	2件		4,935,700	

エ 簡易水道整備事業
根知地区

工事番号	工事名	施工内容	工事費(円)	竣工年月日
ガ水簡 第2-1号	姫川簡易水道 水道管布設(その1)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 330.6 m 消火栓(地上式) 1 基 消火栓接続 3 箇所 給水管 9 本 給水管接続 26 箇所	25,808,200	R2.12.25
ガ水簡 第2-2号	姫川簡易水道 水道管布設(その2)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 497.3 m 消火栓接続 2 箇所 給水管 1 本 給水管接続 19 箇所	34,049,400	R2.12.25
ガ水簡 第2-3号	姫川簡易水道 水道管布設(その3)工事	ポリエチレン管(W) φ 150 mm 他 L= 307.5 m 給水管 1 本 給水管接続 34 箇所	16,308,600	R2.12.21
ガ水簡 第2-4号	姫川簡易水道 水道管布設(その4)工事	ポリエチレン管(W) φ 100 mm 他 L= 25.7 m 給水管接続 101 箇所	10,111,200	R3.1.29
ガ水簡 第2-5号	姫川簡易水道 水道管布設(その5)工事	配水管接続 4 箇所 消火栓接続 3 箇所 給水管接続 109 箇所	4,777,300	R2.12.25
ガ水簡 第2-6号	姫川簡易水道 機械設備工事	場内配管(山口配水池) 一 式 取水ポンプ・付帯配管(上町屋水源地) 一 式 取水ポンプ・付帯配管(中根知水源地) 一 式 取水ポンプ・付帯配管(東中水源地) 一 式	21,901,000	R2.12.25
ガ水簡 第2-7号	姫川簡易水道 電気・計装・滅菌設備工事	滅菌設備(山口配水池) 一 式 電気・計装設備(上町屋配水池) 一 式 電気・計装設備(山口配水池) 一 式 電気・計装設備(上町屋水源地他) 一 式	28,611,000	R3.2.15
計	7件	L= 1,161.1 m 消火栓 1 基	141,566,700	

(2) 保存工事の概況

ア 修繕工事 63 件

イ メーター取替個数

区分	口 径								
	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	150mm	合 計
検満取替個数	517	47	3	1	2	3	0	0	573
故障取替個数	4	0	0	0	0	0	0	0	4
計	521	47	3	1	2	3	0	0	577

3 業 務
(1) 業 務 量

区 分 \ 年 度		当 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率(%)
計画給水人口 (人)		12,183	12,183	0	100.0
年 度 末	給水人口 (人)	8,267	7,981	286	103.6
	給水戸数 (戸)	3,858	3,626	232	106.4
年 間 配 水 量 (m ³)		973,924	956,471	17,453	101.8
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		4,474	4,300	174	104.0
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		2,668	2,613	55	102.1
年 間 給 水 量 (m ³)		880,239	854,775	25,464	103.0
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)		2,412	2,335	77	103.3
有 収 率 (%)		90.4	89.4	1.0	—

(注)令和2年11月に姫川簡易水道(根知地区)が給水開始となった。

(2) 用途別給水状況

区 分 \ 種 別		一般用	営業用	工業用	官公庁 病院等	その他	臨 時	計
給 水 量 (m ³)		740,379	50,664	3,936	49,414	34,499	1,347	880,239
給水戸数 (戸)		3,494	119	1	172	64	8	3,858
構 成 比 率 (%)	量	84.1	5.8	0.4	5.6	3.9	0.2	100.0
	戸数	90.5	3.1	0.0	4.5	1.7	0.2	100.0
一戸当たり月 給 水 量(m ³)		18.3	35.7	328.0	24.0	44.0	15.1	19.7

(注)一戸当たり月給水量は延べ戸数で算定

(3) 事業収入に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
簡易水道事業収益	317,298,820	100.0	317,418,388	100.0	△ 119,568	100.0
営 業 収 益	112,087,188	35.3	109,608,888	34.5	2,478,300	102.3
給 水 収 益	111,576,403	35.2	108,969,724	34.3	2,606,679	102.4
その他営業収益	497,616	0.1	639,164	0.2	△ 141,548	77.9
受注工事収益	13,169	0.0	—	—	13,169	皆増
営 業 外 収 益	205,208,406	64.7	207,809,500	65.5	△ 2,601,094	98.7
他会計補助金	74,125,802	23.4	70,242,744	22.1	3,883,058	105.5
他会計負担金	14,653,645	4.6	15,093,420	4.8	△ 439,775	97.1
長期前受金戻入	114,050,700	35.9	120,500,293	38.0	△ 6,449,593	94.6
雑 収 益	2,378,259	0.8	1,973,043	0.6	405,216	120.5
特 別 利 益	3,226	0.0	0	—	3,226	皆増
過年度損益修正益	3,226	0.0	0	—	3,226	皆増

(4) 事業費に関する事項

(税抜)

科 目	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
簡易水道事業費用	317,298,820	100.0	317,418,388	100.0	△ 119,568	100.0
営 業 費 用	291,078,985	91.8	290,564,677	91.6	514,308	100.2
原 浄 水 費	26,536,838	8.4	23,361,473	7.4	3,175,365	113.6
給 配 水 費	26,784,002	8.4	32,914,868	10.4	△ 6,130,866	81.4
総 係 費	237,758,145	75.0	234,288,336	73.8	3,469,809	101.5
営 業 外 費 用	26,117,314	8.2	26,780,922	8.4	△ 663,608	97.5
支 払 利 息	25,819,333	8.1	26,607,826	8.4	△ 788,493	97.0
雑 支 出	297,981	0.1	173,096	0.0	124,885	172.1
特 別 損 失	102,521	0.0	72,789	0.0	29,732	140.8
過年度損益修正損	102,521	0.0	72,789	0.0	29,732	140.8

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

工事契約(1,000万円以上)

単位：円

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 先
R2. 6. 18	ガ水簡第2-1号 姫川簡易水道 水道管布設(その1)工事	25,808,200	創和ジャステック・猪又 特定共同企業体
R2. 6. 18	ガ水簡第2-2号 姫川簡易水道 水道管布設(その2)工事	34,049,400	住設・谷村 特定共同企業体
R2. 7. 2	ガ水簡第2-3号 姫川簡易水道 水道管布設(その3)工事	16,308,600	猪又・横川 特定共同企業体
R2. 9. 17	ガ水簡第2-4号 姫川簡易水道 水道管布設(その4)工事	10,111,200	有限会社 住宅設備サービス
R2. 7. 27	ガ水簡第2-6号 姫川簡易水道 機械設備工事	21,901,000	株式会社 栄進設備工業
R2. 7. 16	ガ水簡第2-7号 姫川簡易水道 電気・計装・滅菌設備工事	28,611,000	田辺工業株式会社 青海支店
R2. 9. 3	ガ水簡第2-10号 西海簡易水道 水道管布設工事	21,008,900	株式会社 栄進設備工業
R2. 5. 12	ガ水簡第2-11号 早川簡易水道 水道管布設替(その1)工事	10,853,700	株式会社猪又鉄工所
R2. 9. 28	ガ水簡第2-14号 早川簡易水道 水道管布設替(その4)工事	16,900,400	株式会社猪又鉄工所
R2. 6. 18	ガ水簡第2-17号 中尾新戸簡易水道 水道管布設替工事	17,004,900	株式会社カネカ
R2. 5. 1	ガ水簡第2-20号 歌外波簡易水道 水道管布設替工事	10,968,100	田辺工業株式会社 青海支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	479,777,570	0	36,117,197	443,660,373
地方公共団体 金融機構	2,196,241,935	31,000,000	42,282,958	2,184,958,977
市中銀行	19,800,000	0	2,800,000	17,000,000
計	2,695,819,505	31,000,000	81,200,155	2,645,619,350

イ 一時借入金

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
ガス事業会計	0	100,000,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

(4) 他会計補助金等の使途について

ア 収益的収入

- ・ 他会計補助金 74,125,802 円は、
総係費の委託料(課税支出)に 632,216 円(特定収入)、
減価償却費(不課税支出)に 73,493,586 円(特定収入以外)を充当した。
- ・ 他会計負担金 14,653,645 円は、
給配水費の職員人件費(不課税支出)に 96,000 円(特定収入以外)、
給配水費の修繕費(課税支出)に 421,755 円(特定収入)、
支払利息(非課税支出)に 14,135,890 円(特定収入以外)を充当した。
- ・ 雑収益 2,378,259 円のうち 2,334,612 円は、
原浄水費の手数料(課税支出)に 988,848 円(特定収入)、
給配水費の職員人件費(不課税支出)に 20,787 円(特定収入以外)、
修繕費(課税支出)に 1,297,277 円(特定収入)、
総係費の人件費(不課税支出)に 27,700 円(特定収入以外)を充当した。

イ 資本的収入

- ・ 他会計負担金 70,636,224 円は、
配水及び給水施設整備費の工事費(課税支出)に 26,506,300 円(特定収入)、
企業債償還金のうち課税仕入れの財源として発行したものに 42,969,793 円
(特定収入)、課税仕入れ以外の財源として発行したものに 1,160,131 円
(特定収入以外)を充当した。
- ・ 工事負担金 69,025,288 円のうち 30,598,220 円は、
配水及び給水施設整備費の職員人件費(不課税支出)に 1,596,493 円(特定収入以外)、
工事費(課税支出)に 29,001,727 円(特定収入)を充当した。
- ・ 補助金 49,360,000 円は、
配水及び給水施設整備費の工事費(課税支出)に全額(特定収入)を充当した。

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)
単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0
減価償却費	207,739,771
固定資産除却費	9,619,862
引当金の増減額 (△は減少)	1,442,200
長期前受金戻入額	△ 114,050,700
支払利息	25,819,333
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,020,521
未払金の増減額 (△は減少)	△ 125,595,596
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 686,915
預り金の増減額 (△は減少)	8,786,692
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 11,559,379
小計	△ 7,505,253
利息の支払額	△ 25,819,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,324,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 254,349,980
国県補助金等による収入	196,437,412
一般会計からの繰入金による収入	70,636,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,723,656
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	31,000,000
企業債の償還による支出	△ 81,200,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,200,155
資金増加額 (又は減少額)	△ 70,801,085
資金期首残高	203,612,536
資金期末残高	132,811,451

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計収益費用明細書

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考	
1 簡易水道事業収益				317,298,820		
	1 営業収益	1 給水収益			112,087,188	
		1 給水収益	給水収益		111,576,403	
						111,576,403
		2 その他営業収益	加入金		497,616	
					290,478	
			手数料		207,138	
		3 受注工事収益			13,169	
			受注工事収益		13,169	
		2 営業外収益	1 他会計補助金			205,208,406
	1 他会計補助金		他会計補助金		74,125,802	
					74,125,802	
	2 他会計負担金		他会計負担金		14,653,645	
					14,653,645	
	3 長期前受金戻入		長期前受金戻入		114,050,700	
					114,050,700	
	4 雑収益		補償金		2,378,259	
					440,557	
			その他雑収益		1,937,702	
	3 特別利益					3,226
		1 過年度損益修正益			3,226	
過年度損益修正益				3,226		

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
1 簡易水道事業費用				317,298,820	
	1 営業費用			291,078,985	
		1 原浄水費		26,536,838	
			燃料費	12,012	
			光熱水費	11,226	
			通信運搬費	368,846	
			委託料	3,002,300	
			手数料	15,579,800	
			賃借料	191,454	
			修繕費	1,475,660	
			動力費	5,283,410	
			薬品費	527,680	
			材料費	84,450	
		2 給配水費		26,784,002	
			給料	2,717,700	人件費予算額 2,718,000
			手当	1,724,350	人件費予算額 2,009,000
			賞与引当金繰入額	416,000	人件費予算額 423,000
			法定福利費	884,587	人件費予算額 888,000
			備用品費	1,384,660	
			燃料費	270,190	
			通信運搬費	763,620	
		委託料	2,676,932		
		手数料	199,875		
		賃借料	557,246		
		修繕費	11,846,837		

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
			動力費	3,342,005	
		3 総係費		237,758,145	
			給料	8,097,900	人件費予算額 8,098,000
			手当	3,086,232	人件費予算額 3,098,000
			賞与引当金繰入額	1,279,000	人件費予算額 1,279,000
			法定福利費	2,426,024	人件費予算額 2,427,000
			退職給付費	1,449,741	人件費予算額 1,458,000 引当金計上額 1,449,741
			旅費	34,900	
			備用品費	63,939	
			印刷製本費	50,145	
			通信運搬費	22,412	
			委託料	2,088,370	
			手数料	167,957	
			賃借料	691,622	
			負担金	470,174	
			保険料	292,045	
			貸倒引当金繰入額	5,051	
			固定資産除却費	9,792,862	うち撤去工事費 173,000
			減価償却費	207,739,771	
	2 営業外費用			26,117,314	
		1 支払利息		25,819,333	
			企業債利息	25,817,580	
			借入金利息	1,753	

(税抜)
単位：円

款	項	目	節	金額	備考
		2 雑 支 出		297,981	
			その他雑支出	297,981	うち消費税端数 2,584 うち特定収入仮 払消費税 295,397
	3 特別損失			102,521	
		1 過年度損益修正 損		102,521	
			過年度損益修正損	102,521	

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計資本の収支明細書

(税込)

単位：円

款	項	目	金額	備考
1 資本の収入			309,721,512	
	1 企業債		31,000,000	
		1 企業債	31,000,000	
	2 他会計負担金		70,636,224	
		1 他会計負担金	70,636,224	
	3 工事負担金		69,025,288	
		1 工事負担金	69,025,288	
	4 補助金		49,360,000	
		1 補助金	49,360,000	
	5 分担金		89,700,000	
1 分担金		89,700,000		
1 資本の支出			360,162,569	
	1 建設改良費		278,962,414	
		1 原水及び浄水設備整備費	0	
		2 配水及び給水施設整備費	253,824,837	人件費予算額 8,390,000 人件費支出額 8,225,637
		3 資産購入費	25,137,577	
	2 企業債償還金		81,200,155	
1 企業債償還金		81,200,155		

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計固定資産明細書

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	8,743,168	0	0	8,743,168
建物	109,007,147	3,706,710	0	112,713,857
構築物	5,122,384,723	1,461,243,031	9,843,757	6,573,783,997
機械及び装置	274,104,860	63,103,853	368,883	336,839,830
建設仮勘定	1,251,822,268	8,134,000	1,244,261,975	15,694,293
計	6,766,062,166	1,536,187,594	1,254,474,615	7,047,775,145

単位：円

減価償却累計額			年度末 償却未済額	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	8,743,168	
5,251,984	0	15,249,954	97,463,903	
181,069,693	592,778	530,321,998	6,043,461,999	
21,418,094	0	60,941,822	275,898,008	
0	0	0	15,694,293	
207,739,771	592,778	606,513,774	6,441,261,371	

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計企業債明細書

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H3. 5. 27	9,800,000	767,517	9,800,000	0	6.600	R3. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H4. 5. 27	51,500,000	3,469,945	47,836,585	3,663,415	5.500	R4. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H8. 9. 25	16,200,000	779,724	11,423,952	4,776,048	3.300	R8. 9. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H9. 3. 25	5,000,000	231,628	3,466,455	1,533,545	2.800	R9. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H11. 3. 25	14,800,000	636,349	9,201,009	5,598,991	2.100	R11. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 4. 30	26,300,000	1,062,115	13,027,661	13,272,339	2.100	R14. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 4. 30	9,800,000	440,030	5,397,300	4,402,700	2.100	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 5. 27	7,300,000	294,808	3,616,042	3,683,958	2.100	R14. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H14. 5. 30	2,700,000	121,100	1,494,483	1,205,517	2.000	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 4. 25	6,100,000	267,434	3,257,925	2,842,075	1.100	R13. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H15. 4. 30	11,800,000	470,526	5,732,028	6,067,972	1.100	R15. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 5. 27	10,600,000	410,560	4,403,390	6,196,610	2.100	R16. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H16. 5. 28	4,000,000	172,254	1,847,484	2,152,516	2.100	R14. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 5. 26	31,200,000	1,149,556	10,393,780	20,806,220	2.300	R18. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H18. 5. 30	25,300,000	1,038,829	9,392,631	15,907,369	2.300	R16. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 5. 28	68,200,000	2,481,059	20,569,357	47,630,643	2.100	R19. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H19. 5. 30	55,100,000	2,228,662	18,476,841	36,623,159	2.100	R17. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 5. 27	56,700,000	2,007,887	14,897,617	41,802,383	2.200	R20. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 5. 29	45,700,000	1,801,419	13,365,716	32,334,284	2.200	R18. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H20. 9. 25	102,300,000	6,001,709	102,300,000	0	1.300	R2. 9. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 5. 26	57,100,000	1,992,249	13,110,003	43,989,997	2.100	R21. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H21. 5. 28	41,900,000	1,625,404	10,695,977	31,204,023	2.100	R19. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 2. 19	99,000,000	11,464,928	93,215,892	5,784,108	1.200	R3. 9. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 5. 26	84,100,000	2,896,637	16,545,856	67,554,144	2.000	R22. 3. 25	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H22. 5. 28	68,500,000	2,359,330	13,476,708	55,023,292	2.000	R22. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 5. 30	55,200,000	1,897,233	9,155,149	46,044,851	1.800	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H23. 6. 29	5,400,000	183,960	885,977	4,514,023	1.900	R23. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H24. 5. 30	113,700,000	3,914,416	15,290,240	98,409,760	1.600	R24. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 5. 30	37,700,000	1,133,145	8,667,030	29,032,970	1.300	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 5. 30	13,100,000	393,745	3,011,621	10,088,379	1.300	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H25. 8. 29	7,100,000	208,021	1,574,932	5,525,068	1.600	R25. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 2. 26	20,100,000	600,242	4,317,833	15,782,167	1.300	R25. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 2. 26	6,400,000	222,462	550,797	5,849,203	1.300	R25. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	57,600,000	1,692,928	11,369,170	46,230,830	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	92,500,000	2,718,678	18,257,783	74,242,217	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H26. 5. 29	9,500,000	324,295	644,097	8,855,903	1.400	R26. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 2. 5	17,200,000	619,198	926,718	16,273,282	0.900	R26. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	126,300,000	3,737,613	21,769,395	104,530,605	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	159,600,000	4,723,065	27,509,069	132,090,931	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	71,300,000	2,461,404	2,461,404	68,838,596	1.200	R27. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H27. 5. 28	54,100,000	5,417,914	32,265,195	21,834,805	0.300	R7. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 5. 26	102,700,000	0	0	102,700,000	0.200	R28. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H28. 5. 27	5,600,000	560,000	2,800,000	2,800,000	0.130	R8. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 5. 25	128,100,000	0	0	128,100,000	0.600	R29. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 5. 26	14,800,000	1,480,000	5,920,000	8,880,000	0.180	R9. 3. 25	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H29. 10. 30	10,000,000	0	0	10,000,000	0.600	R29. 9. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	33,800,000	0	0	33,800,000	0.600	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	486,900,000	0	0	486,900,000	0.600	R30. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 3. 26	171,300,000	0	0	171,300,000	0.030	R12. 3. 1	財務省
建設改良等の財源に充てるための企業債	H30. 5. 28	7,600,000	760,000	2,280,000	5,320,000	0.250	R10. 3. 27	市中銀行
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	226,300,000	0	0	226,300,000	0.500	R31. 3. 20	金融機構

単位：円

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良等の財源に充てるための企業債	H31. 3. 28	14,000,000	1,399,511	2,798,882	11,201,118	0.010	R11. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	249,100,000	0	0	249,100,000	0.300	R32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	18,400,000	0	0	18,400,000	0.003	R12. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R2. 3. 26	18,200,000	580,666	580,666	17,619,334	0.300	R32. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R3. 3. 25	15,500,000	0	0	15,500,000	0.500	R33. 3. 20	金融機構
建設改良等の財源に充てるための企業債	R3. 3. 25	15,500,000	0	0	15,500,000	0.500	R33. 3. 20	金融機構
	計	3,275,600,000	81,200,155	629,980,650	2,645,619,350			

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は以下のとおりである。

① 受贈財産

新たに計上した資産の額は 37,575,639 円、負債の額は 37,575,639 円である。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 1,452,333,817 円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金2,380,747円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損のため、貸倒引当金2,592円を取り崩した。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。